

第150回 定時株主総会招集ご通知

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本定時株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前に議決権をご行使いただき、ご自身の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう、強くお願い申し上げます。

なお、今後の状況により、会場や開始時刻など株主総会の運営に大きな変更が生じる可能性がございますが、その場合はインターネット上の当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

当社ウェブサイト (<https://www.nissanchem.co.jp/>)

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産の配布、および株主総会終了後の懇談会は、いずれも取り止めております。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



日産化学株式会社

証券コード：4021

日時

2020年6月25日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時15分）

場所

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号
如水会館 2階 スターホール

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

株主の皆様へ



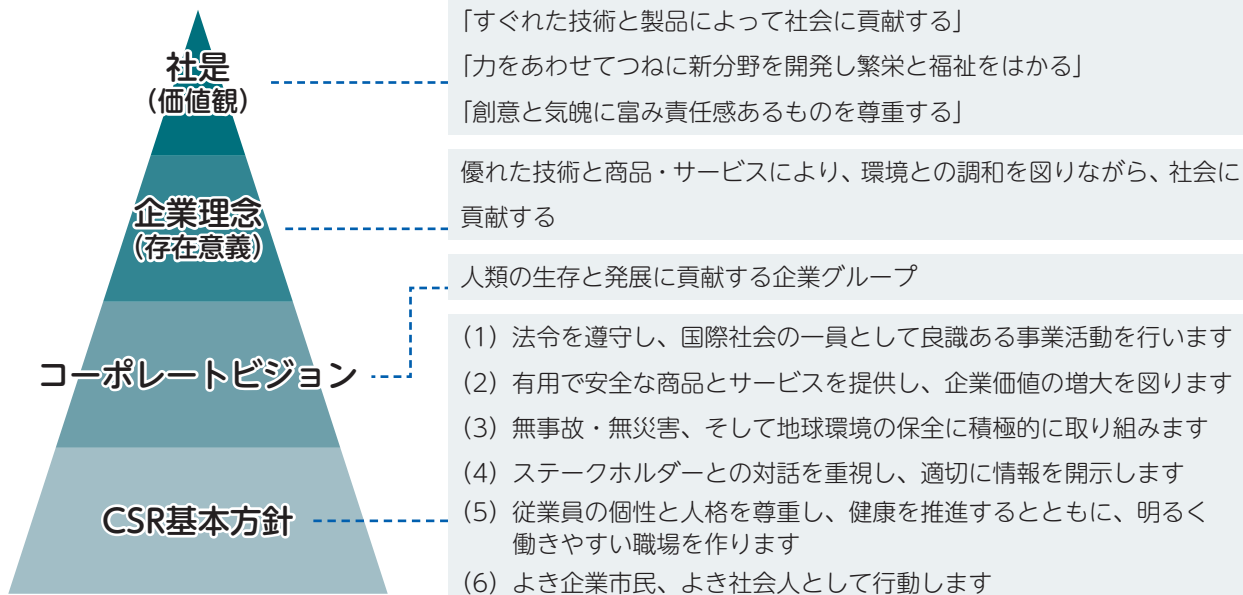
平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第150回定時株主総会を2020年6月25日に開催いたしますので、ここに招集ご通知およびその参考資料をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月3日

取締役社長 木下 小次郎

企業理念体系



(ご参考)

経営計画 – 永続的成長への挑戦 そして未来を切り拓く企業へ –

当社グループは、長期経営計画「Progress2030」ならびに中期経営計画「Vista2021」を2016年度にスタートさせ、2019年4月には中期経営計画の後半3カ年にあたるStage IIを策定しました。独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業として、「持続的」を超えて「永続的」成長に挑戦していきます。

長期経営計画「Progress2030」

2030年の企業像

- グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値を提供する企業グループ
- 培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団

事業規模

売上高 3,000億円 営業利益 500億円

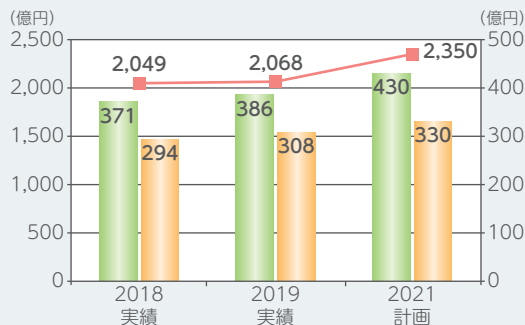
中期経営計画「Vista2021」 Stage II (2019年度～2021年度)

2021年のあるべき姿

- 機能性材料および農業化学品事業が業績を牽引し、次の成長エンジンが生まれている
- 挑戦を楽しむ組織が実現し、多様な人材が目標に向かって能力を発揮している
- 事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献している

数値目標

- 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)
- 親会社株主に帰属する当期純利益 (右軸)



基本戦略

- 1) 成長の源泉となる製品の利益拡大
- 2) 新製品創出力の強化
- 3) 社会・市場の変化への対応力向上

経営指標

	2019年度実績	2021年度目標
売上高営業利益率	18.7%	18%以上
ROE	16.9%	16%以上
配当性向	42.8%(予定)	45%維持
総還元性向	75.1%(予定)	75%維持

目次

株主の皆様へ	1
株主総会招集ご通知	
第150回定時株主総会招集ご通知	4
議決権行使についてのご案内	5
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	7
第2号議案 取締役9名選任の件	8
第3号議案 監査役1名選任の件	19
(提供書面)	
事業報告	
1 企業集団の現況に関する事項	21
2 会社の株式に関する事項	34
3 会社役員に関する事項	35
4 会計監査人に関する事項	39
連結計算書類	
連結貸借対照表	41
連結損益計算書	42
計算書類	
貸借対照表	43
損益計算書	44
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査報告	45
計算書類に係る会計監査報告	47
監査役会の監査報告	49
株主メモ	54

第150回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第150回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権の行使]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月24日（水曜日）午後5時40分までに到着するようにご送付ください。

[インターネット等による議決権の行使]

同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、2020年6月24日（水曜日）午後5時40分までにご行使ください（5、6頁をご参照ください。）。

敬 具

記

1 日 時	2020年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）				
2 場 所	東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号 如水会館 2階 スターホール				
3 目的事項	<table border="0"> <tr> <td>報告事項</td> <td> 1. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件 </td> </tr> <tr> <td>決議事項</td> <td> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 </td> </tr> </table>	報告事項	1. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件
報告事項	1. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第150期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件				
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件				

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。
- 本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nissanchem.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際し監査した対象には、上記の当社ウェブサイトに掲載している事項も含まれております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nissanchem.co.jp/>）に掲載させていただきます。


当社ウェブサイト (<https://www.nissanchem.co.jp/>)

議決権行使についてのご案内

議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。

後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には次の3つの方法がございます。



株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2020年6月25日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時15分）




書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年6月24日（水曜日）
午後5時40分到着分まで



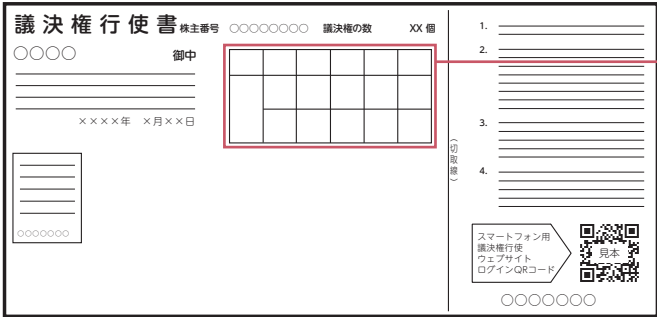
インターネット等により議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月24日（水曜日）
午後5時40分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

第1・3号議案

▷賛成の場合：「賛」の欄に○印

▷反対の場合：「否」の欄に○印

第2号議案

▷全員賛成の場合：「賛」の欄に○印

▷全員反対の場合：「否」の欄に○印

▷一部の候補者に反対される場合：
「賛」の欄に○印をご記入のうえ、反対される候補者の番号を枠内にご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

議決権を重複行使された場合のお取扱い

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへアクセスできます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

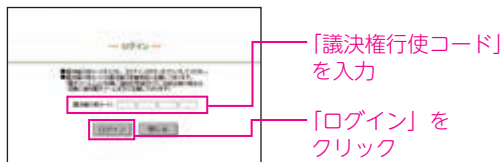
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

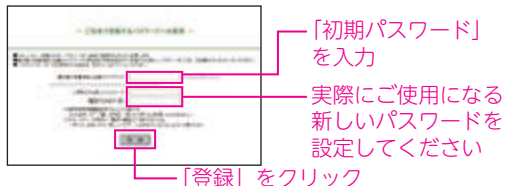
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、中長期的な観点から企業価値の向上に努め、株主の皆様への還元を進めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、業績、経営環境および今後の事業展開への備えなどを勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき48円といたしたいと存じます。

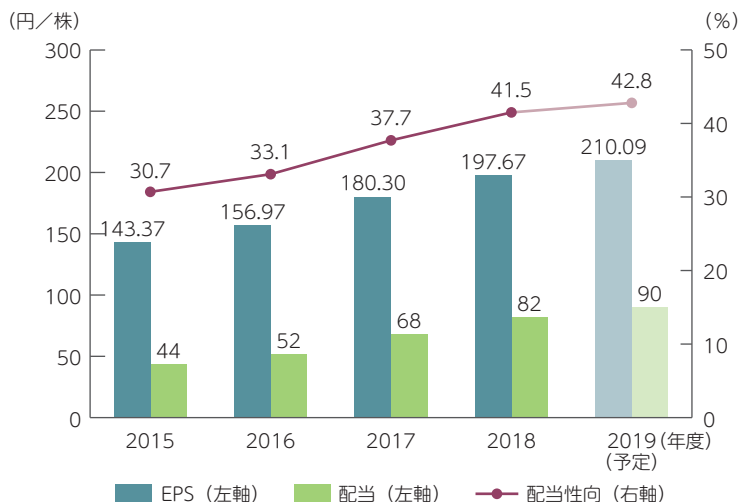
なお、この場合配当総額は6,990,893,856円となります。

中間配当金として1株につき42円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき90円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日といたしたいと存じます。

(ご参考) EPS (1株当たり当期純利益) / 配当 / 配当性向の推移



第2号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含め取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、委員の過半数を独立社外取締役に構成する指名・報酬諮問委員会の答申を経ております。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	属性
1	きのした こじろう 木下 小次郎	代表取締役 取締役社長	再任
2	みやざき じゅんいち 宮崎 純一	取締役副社長 経営管理部門統括 CFO 内部監査部、財務部、 環境安全・品質保証部担当	再任
3	やぎ しんすけ 八木 晋介	専務執行役員 生産技術部門統括 生産技術部長 化学品事業部担当	新任
4	みやじ かつあき 宮地 克明	取締役常務執行役員 経営企画部長 CRO	再任
5	ほんだ たかし 本田 卓	取締役常務執行役員 農業化学品事業部長 購買部担当	再任
6	すずき ひとし 鈴木 周	取締役常務執行役員 研究部門統括 企画本部長 医薬品事業部、知的財産部担当	再任
7	おおえ ただし 大江 忠	社外取締役	再任 社外 独立役員
8	おおばやし ひでひと 大林 秀仁	社外取締役	再任 社外 独立役員
9	かたおか かずのり 片岡 一則		新任 社外 独立役員



候補者番号

1

きのした こじろう
木下 小次郎

再任

略歴

1977年 4月 当社入社
2002年 6月 当社取締役経営企画部長
2006年 6月 当社常務取締役
2008年 6月 当社代表取締役 取締役社長
現在に至る

当社における地位および担当

代表取締役 取締役社長

取締役候補者とした理由

木下小次郎氏は、化学品事業本部事業推進部長、経営企画部長を歴任し、2008年6月以降、代表取締役 取締役社長として、当社グループの企業価値を高めるための戦略を推進しております。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

生年月日

1948年4月19日生

所有する当社株式の数

95,400株

取締役会への出席状況

12回／12回



生年月日

1951年10月9日生

所有する当社株式の数

32,700株

取締役会への出席状況

12回/12回

候補者番号

2

みやざき
宮崎

じゅんいち
純一

再任

略歴

1974年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2000年 6月 同行国際業務部長
2003年 6月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)常勤監査役
2005年 4月 興和不動産株式会社(現 日鉄興和不動産株式会社)常務執行役員
2005年 7月 同社常務取締役
2006年 4月 当社顧問
2006年 6月 当社取締役
2007年 4月 当社取締役管理部長
2008年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 当社専務取締役
2013年 4月 当社取締役副社長
現在に至る

当社における地位および担当

取締役副社長
経営管理部門統括
CFO
内部監査部、財務部、環境安全・品質保証部担当

取締役候補者とした理由

宮崎純一氏は、金融機関で培った幅広い知識を活かし、2006年6月の取締役就任以降、当社の財務体質改善を図ることに加え、経営管理部門統括として、多面的に当社グループの発展に寄与しております。豊富な業務、海外経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



候補者番号

3

やぎ しんすけ
八木 晋介

新任

生年月日

1962年6月13日生

所有する当社株式の数

8,400株

略歴

1985年 4 月 当社入社
2013年 4 月 当社小野田工場次長
2016年 4 月 当社執行役員袖ヶ浦工場長
2018年 4 月 当社常務執行役員生産技術部長
2020年 4 月 当社専務執行役員生産技術部長
現在に至る

当社における地位および担当

専務執行役員
生産技術部門統括
生産技術部長
化学品事業部担当

重要な兼職の状況

日産エンジニアリング株式会社取締役社長

取締役候補者とした理由

八木晋介氏は、長年にわたって化学品分野、医薬品分野および機能性材料分野の生産技術部門に携わり、小野田工場次長および袖ヶ浦工場長として安全安定操業に取り組み、2018年4月から生産技術部長として、当社グループ製品の生産体制強化および安定供給の実現に貢献しております。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者としたしました。



生年月日

1961年1月27日生

所有する当社株式の数

12,600株

取締役会への出席状況

12回／12回

候補者番号

4

みやじ かつあき
宮地 克明

再任

略歴

1985年 4月 当社入社
2010年 6月 当社取締役物質科学研究所長
2011年 6月 当社取締役新事業企画部長
2014年 4月 当社取締役執行役員電子材料研究所長
2014年 6月 当社執行役員電子材料研究所長
2014年10月 当社執行役員材料科学研究所長
2016年 4月 当社常務執行役員経営企画部長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長
現在に至る

当社における地位および担当

取締役常務執行役員
経営企画部長
CRO

取締役候補者とした理由

宮地克明氏は、長年にわたって研究に携わり、当社グループの成長の原動力である材料開発および新製品創出に取り組み、2016年4月から経営企画部長として、各部門の業務遂行状況を把握し、グループ全体の目標達成に注力しております。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者番号

5

ほんだ たかし
本田 卓

再任

略歴

1981年 4月 当社入社
1997年 2月 Nissan Chemical Europe GmbH副社長
2012年 6月 当社農業化学品事業部企画開発部長
2014年 4月 当社執行役員農業化学品事業部副事業部長 兼 同企画開発部長
2017年 4月 当社常務執行役員農業化学品事業部長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員農業化学品事業部長
現在に至る

生年月日

1959年3月8日生

所有する当社株式の数

5,800株

取締役会への出席状況

12回/12回

当社における地位および担当

取締役常務執行役員
農業化学品事業部長
購買部担当

重要な兼職の状況

NCアグロ函館株式会社取締役社長
Nissan Chemical Europe S.A.S.代表取締役
Nissan Chemical Agro Korea Ltd.代表取締役
Nissan Agro Tech India Private Limited取締役会長
Nissan Bharat Rasayan Private Limited取締役会長

取締役候補者とした理由

本田卓氏は、長年にわたって農業開発およびライセンスを中心に農業化学品事業に携わり、2012年6月から企画開発部長、2017年4月からは事業部長として、農業化学品事業を統括しております。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。



候補者番号

6

すずき ひとし
鈴木 周

再任

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

生年月日

1961年12月11日生

所有する当社株式の数

8,500株

取締役会への出席状況

11回／12回

略歴

- 1985年 4月 当社入社
- 2007年 4月 当社電子材料事業部半導体材料部長
- 2010年 6月 当社電子材料研究所半導体材料研究部長
- 2012年 6月 当社機能性材料事業部半導体材料営業部長
- 2013年 4月 当社機能性材料事業部副事業部長
- 2013年 6月 当社取締役機能性材料事業部副事業部長
- 2014年 4月 当社取締役執行役員機能性材料事業部副事業部長
- 2014年 6月 当社執行役員機能性材料事業部副事業部長
- 2016年 4月 当社執行役員材料科学研究所長
- 2018年 4月 当社常務執行役員機能性材料事業部長
- 2018年 6月 当社取締役常務執行役員機能性材料事業部長
- 2020年 4月 当社取締役常務執行役員企画本部長
現在に至る

当社における地位および担当

- 取締役常務執行役員
- 研究部門統括
- 企画本部長
- 医薬品事業部、知的財産部担当

取締役候補者とした理由

鈴木周氏は、長年にわたって半導体材料を中心に電子材料の研究に携わり、2016年4月から材料科学研究所長、2018年4月からは機能性材料事業部長として、機能性材料分野における事業拡大に寄与しております。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号

7

おお え ただし
大江 忠

再任

社外

独立役員

略歴

- 1969年 4月 弁護士登録
- 1989年 4月 司法研修所民事弁護教官
- 1994年 3月 キヤノン株式会社社外監査役
- 2004年 6月 株式会社丸井グループ社外監査役
現在に至る
- 2006年 6月 花王株式会社社外監査役
- 2011年 6月 ジェコー株式会社社外取締役
現在に至る
- 2015年 6月 当社社外取締役
現在に至る

生年月日

1944年5月20日生

所有する当社株式の数

3,000株

取締役会への出席状況

12回/12回

当社における地位および担当

社外取締役

重要な兼職の状況

大江忠・田中豊法律事務所弁護士
株式会社丸井グループ社外監査役
ジェコー株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

大江忠氏は、現在当社社外取締役であり、弁護士としての豊富な経験と専門知識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただいております。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があり、引き続き社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。



候補者番号

8

おおばやし

大林

ひでひと

秀仁

再任

社外

独立役員

略歴

- 1969年 4月 株式会社日立製作所入社
- 2001年 10月 株式会社日立ハイテクノロジーズ(現 株式会社日立ハイテク)取締役
- 2003年 6月 同社執行役常務
- 2006年 4月 同社代表執行役執行役専務
- 2007年 4月 同社取締役兼代表執行役執行役社長
- 2011年 6月 同社取締役会長
- 2013年 6月 同社相談役
- 2015年 6月 同社名誉相談役
現在に至る
- 2019年 6月 当社社外取締役
現在に至る

生年月日

1944年4月22日生

所有する当社株式の数

0株

取締役会への出席状況

10回/10回

当社における地位および担当

社外取締役

重要な兼職の状況

株式会社日立ハイテク名誉相談役

社外取締役候補者とした理由

大林秀仁氏は、株式会社日立ハイテクの取締役会長を務めた後、現在も同社の名誉相談役を務めております。多様な事業をグローバルに展開する企業グループの経営経験者として、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役候補者いたしました。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



生年月日

1950年11月27日生

所有する当社株式の数

0株

候補者番号

9

かた おか
片岡

かず のり
一則

新任

社外

独立役員

略歴

- 1979年 4月 東京女子医科大学医用工学研究施設助手
- 1988年 8月 同大学医用工学研究施設助教授
- 1994年 10月 東京理科大学基礎工学部教授
- 1998年 4月 東京大学大学院工学系研究科教授
- 2004年 7月 同大学大学院医学系研究科教授
- 2015年 7月 公益財団法人川崎市産業振興財団
ナノ医療イノベーションセンター センター長
現在に至る
- 2016年 6月 東京大学名誉教授・特任教授
現在に至る
- 2016年 7月 公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長
現在に至る

重要な兼職の状況

公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長
同財団ナノ医療イノベーションセンター センター長
東京大学名誉教授・特任教授

社外取締役候補者とした理由

片岡一則氏は、ナノテクノロジーを応用した医用生体工学・生体材料工学分野の研究に長年にわたって携わり、現在は公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターのセンター長を務めております。工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の経営に反映していただくため、社外取締役候補者といいたしました。なお、同氏は過去に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大江忠氏、大林秀仁氏および片岡一則氏は、社外取締役候補者です。
3. 大江忠氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって5年です。大林秀仁氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年です。
4. 当社と大江忠氏および大林秀仁氏の間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約をそれぞれ締結しております。両氏の再任が承認された場合は、それぞれ同様の責任限定契約を継続する予定です。また、片岡一則氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
5. 大林秀仁氏は、株式会社日立ハイテック名誉相談役です。当社は、同社との間に分析装置の購入等の取引がありますが、過去3事業年度平均において、当社がその対価として同社に支払った金額は同社の売上収益の0.1%未満であり、僅少です。
6. 片岡一則氏は、東京大学名誉教授・特任教授です。当社は、同大学との間に試験委託等の取引がありますが、過去3事業年度平均において、当社がその対価として同大学に支払った金額は同大学の経常収益の0.1%未満であり、僅少です。
7. 大江忠氏は、2020年に開催予定の株式会社丸井グループ第84回定時株主総会終結の時をもって同社の監査役を退任する予定です。
8. 片岡一則氏は、2020年に開催予定のナノキャリア株式会社第24回定時株主総会において同社の取締役に就任する予定です。
9. 当社は、大江忠氏および大林秀仁氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は両氏を引き続き独立役員として届け出る予定です。また、片岡一則氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を独立役員として届け出る予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴木規弘氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。



すずき のりひろ
鈴木 規弘

再任

社外

独立役員

略歴

1983年 4月 農林中央金庫入庫
2003年 2月 同金庫那覇支店長
2008年 7月 同金庫関東業務部長
2010年 6月 株式会社えいらく(現 農林中金ファシリティーズ株式会社)出向
(同社代表取締役社長)
2012年 6月 農林中央金庫常務理事
2014年 6月 農中ビジネスサポート株式会社取締役、
農中情報システム株式会社取締役
2016年 6月 当社社外監査役
現在に至る

生年月日

1960年6月4日生

所有する当社株式の数

2,300株

取締役会への出席状況

12回/12回

監査役会への出席状況

12回/12回

当社における地位

社外監査役

社外監査役候補者とした理由

鈴木規弘氏は、長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い見識を有しております。これらを外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。

(注) 1. 鈴木規弘氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鈴木規弘氏は、社外監査役候補者です。

- 鈴木規弘氏の当社の監査役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年です。
- 鈴木規弘氏は、当社が借入を行っている主要な金融機関出身ですが、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（本定時株主総会開催日現在で退職後4年が経過）していることから、当社の社外役員の独立性判断基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。
- 当社は、鈴木規弘氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏を引き続き独立役員として届け出る予定です。

（ご参考）社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

当社の社外役員の独立性判断基準は、次のとおりです。

当社の独立社外役員（取締役および監査役）および独立社外役員候補者は、会社法上の社外役員の要件を満たすとともに次の独立性基準を満たすものとしします。

- 当社または当社子会社の業務執行者でなく、かつ、過去10年間（ただし、過去10年間のいずれかの時において、当社または当社子会社の非業務執行取締役または監査役であった者については、それらの役職への就任の前10年間）においても、当社または当社子会社の業務執行者でなかったこと。
- 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）またはその業務執行者でないこと。
- 当社が主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）である会社の業務執行者でないこと。
- 当社または当社子会社の主要な取引先（過去3事業年度平均における当社または当社子会社への取引の対価の支払額が、過去3事業年度平均における当社の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。
- 当社または当社子会社を主要な取引先とする者（過去3事業年度平均における当社または当社子会社からの取引の対価の受取額が、過去3事業年度平均におけるその者の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。
- 当社が借入を行っている主要な金融機関（過去3事業年度の連結借入金期末残高の平均が、過去3事業年度の期末連結総資産の平均の2%を超える金融機関）の業務執行者でなく、かつ、過去3年間においてもその業務執行者でなかったこと。
- 当社から、取締役・監査役報酬以外に、多額の金銭その他の財産（過去3事業年度平均において、個人は1千万円、その者が所属する法人等の団体が受領する場合は、過去3事業年度平均における当該団体の総収入の2%を超える額）を受領する弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントまたは研究者・教育者でないこと。
- 当社または当社子会社の業務執行者（重要な者に限る）の近親者（配偶者、2親等以内の親族、または同居親族）でないこと。
- 上記(1)～(8)の他、取締役会が、当社の独立社外役員としての独立性に疑義がなく、かつ、一般株主と利益相反のおそれがないと合理的に判断した者であること。

（ご参考）指名・報酬諮問委員会について

当社は、取締役の指名、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の下にその諮問機関として、2019年4月1日から「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。当委員会は、取締役・監査役候補者や経営陣幹部の指名、経営陣幹部の後継者計画および取締役の報酬などにつき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会へ答申します。

当委員会は、取締役会の決議により選定される委員3名以上で構成され、独立社外取締役が委員の過半を占める体制としております。なお、第2号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認可決された場合の委員長および委員は以下のとおりです。

- 委員長：木下次次郎（取締役社長）
- 委員：大江忠（独立社外取締役）
- 委員：大林秀仁（独立社外取締役）
- 委員：片岡一則（独立社外取締役）

以上

1 企業集団の現況に関する事項

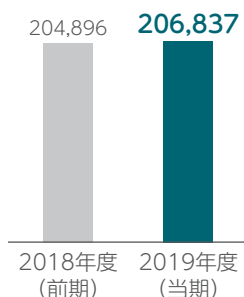
(1) 事業の経過およびその成果

当期における国内景気は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていましたが、海外経済の減速に伴う輸出の低迷に加え、期の後半にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界的に経済活動が停滞したことから、大幅に悪化しました。

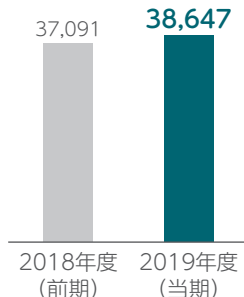
当社グループの事業につきましては、化学品部門は、基礎化学品の売上が減少しました。機能性材料部門は、ディスプレイ材料、半導体材料が順調に推移しました。農業化学品部門は、堅調な売上となりました。医薬品部門は、「フアインテック」(医薬品技術開発型受託事業)は増収でしたが、創薬事業は減収となりました。

この結果、当期における業績は、売上高2,068億37百万円(前期比19億41百万円増、0.9%増加)、営業利益386億47百万円(同15億56百万円増、4.2%増加)、経常利益400億3百万円(同9億5百万円増、2.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益307億79百万円(同14億7百万円増、4.8%増加)となり、営業利益、経常利益は6年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は7年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

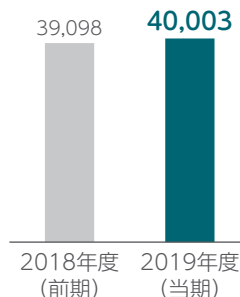
■売上高 (百万円)



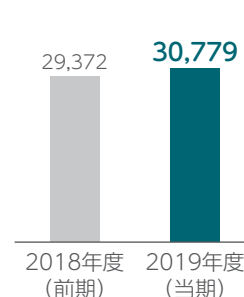
■営業利益 (百万円)



■経常利益 (百万円)



■親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



部門別売上高・構成比

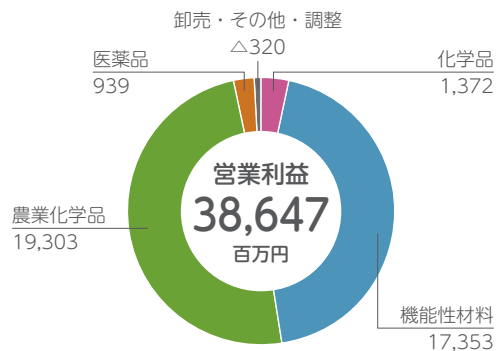
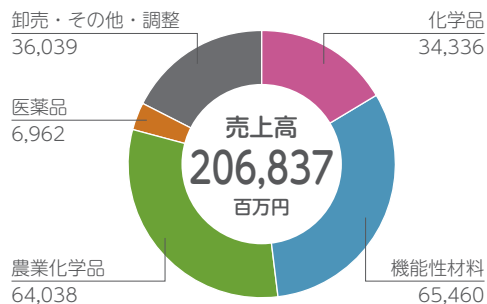
部 門	前 期		当 期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
化学品部門	35,651	17.4	34,336	16.6
機能性材料部門	63,031	30.8	65,460	31.6
農業化学品部門	62,724	30.6	64,038	31.0
医薬品部門	7,009	3.4	6,962	3.4
卸売部門	67,880	33.1	67,907	32.8
その他の部門	24,610	12.0	22,394	10.8
調整	△56,011	△27.3	△54,262	△26.2
計	204,896	100.0	206,837	100.0

部門別営業利益・構成比

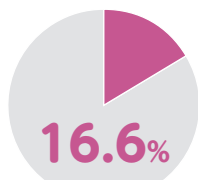
部 門	前 期		当 期	
	営業利益	構成比	営業利益	構成比
	百万円	%	百万円	%
化学品部門	3,046	8.2	1,372	3.6
機能性材料部門	14,966	40.4	17,353	44.9
農業化学品部門	18,351	49.5	19,303	49.9
医薬品部門	1,000	2.7	939	2.4
卸売部門	2,037	5.5	2,113	5.5
その他の部門	923	2.5	693	1.8
調整	△3,234	△8.8	△3,127	△8.1
計	37,091	100.0	38,647	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)



化学品部門



売上高構成比率

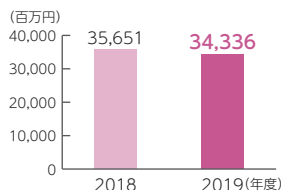
基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）の販売は増加したものの、メラミン（合板用接着剤原料等）は市況の影響を受け減収となりました。ファインケミカルでは、「テピック」の電材向け（ソルダーレジストインキ、LED封止材等）は販売が減少しましたが、一般向け（粉体塗料硬化剤）は増収となりました。

この結果、当部門の売上高は343億36百万円（前期比13億14百万円減）、営業利益は13億72百万円（同16億74百万円減）となりました。

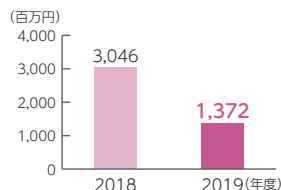


合板

売上高



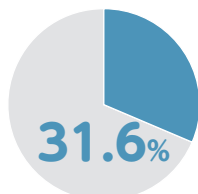
営業利益



〈主要製品〉

- 基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、高品位尿素水等）
- ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）

機能性材料部門



売上高構成比率

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けおよびテレビなど大型向けが、ともに好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC®）が顧客の稼働好調を受けて増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」の電子材料用研磨剤向けが減収となりました。オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）やオイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）の販売も減少しました。

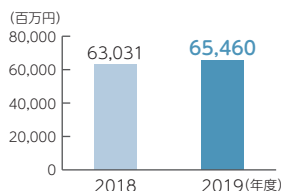
この結果、当部門の売上高は654億60百万円（前期比24億28百万円増）、営業利益は173億53百万円（同23億86百万円増）となりました。

（注）ARC®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。

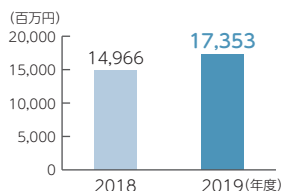


スマートフォン

売上高



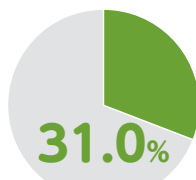
営業利益



〈主要製品〉

- ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等）
- 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等）
- 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）

農業化学品部門



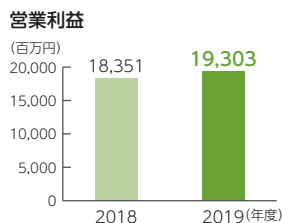
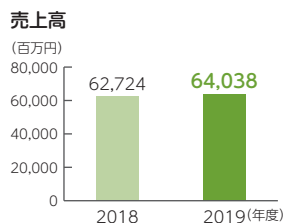
売上高構成比率

フルラネル（動物用医薬品原薬）は、顧客在庫影響により減収となりました。国内向け農薬は、5月より日本で販売を開始した「グレーシア」（殺虫剤）が好調でした。「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、上期において自然災害等の影響を受けた昨年より増収となり、更に下期でも順調に推移しました。海外向け農薬は、「タルガ」（除草剤）が減収となりましたが、韓国向け「グレーシア」と当第3四半期に買収した「クインテック」（殺菌剤）が売上に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は640億38百万円（前期比13億13百万円増）、営業利益は193億3百万円（同9億52百万円増）となりました。



「グレーシア」乳剤



〈主要製品〉

- 農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
- 動物用医薬品原薬

医薬品部門



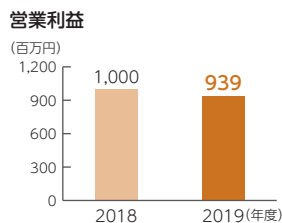
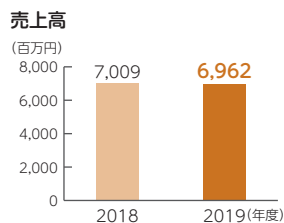
売上高構成比率

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬は、国内では出荷が増加しましたが、海外では後発品の増勢により販売価格が下がり、減収となりました。「ファインテック」は、ジェネリック原薬販売が順調で増収となりました。

この結果、当部門の売上高は69億62百万円（前期比46百万円減）、営業利益は9億39百万円（同60百万円減）となりました。



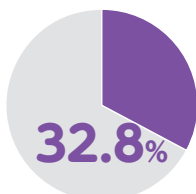
医薬品（イメージ）



〈主要製品〉

- 高コレステロール血症治療薬原薬
- ファインテック（医薬品技術開発型受託事業）

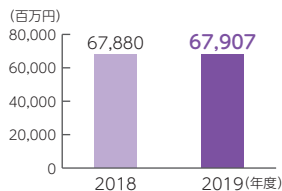
卸売部門



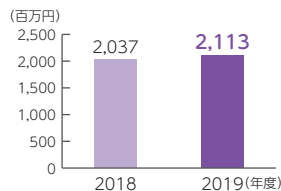
売上高構成比率

当部門の売上高は679億7百万円（前期比27百万円増）、営業利益は21億13百万円（同75百万円増）となりました。

売上高



営業利益



〈主要事業〉

- 化学品等の卸売

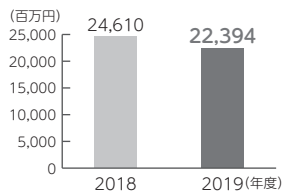
その他の部門



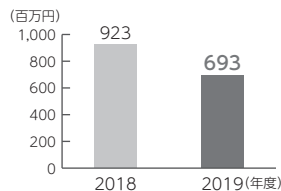
売上高構成比率

当部門の売上高は223億94百万円（前期比22億15百万円減）、営業利益は6億93百万円（同2億29百万円減）となりました。

売上高



営業利益



〈主要事業〉

- 肥料
- 造園緑化
- 運送
- プラントエンジニアリング

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高または振替高が含まれております。

殺菌剤キノキシフェン事業の買収



2019年11月、当社は、全世界における農業用殺菌剤キノキシフェン事業を米国コルテバアグリサイエンス社より買収し、12月より販売を開始いたしました。キノキシフェンは、「クインテック」などの商品名で米国を中心に幅広く使用されており、うどんこ病に対して独自の作用機序を有し、優れた効果を発揮する殺菌剤です。うどんこ病は、海外ではブドウなど果樹類における重要病害であり、その防除のための殺菌剤市場規模は約310億円と見込まれています。今回の買収により、当社の殺菌剤ポートフォリオのさらなる拡充を目指してまいります。

温室効果ガス排出量削減に向けた取組み

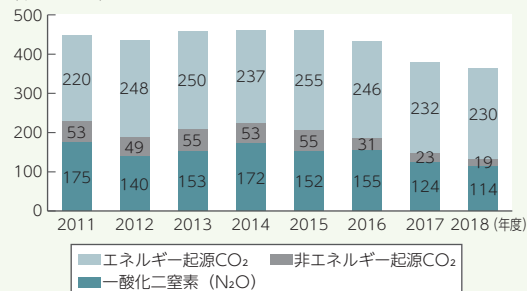
産業革命以降、石油・石炭などの化石燃料の大量消費により二酸化炭素などの温室効果ガスが増加し、地球温暖化が進行しています。これに伴う気候変動による自然災害の増加、食料・水資源の減少など、人類の生活や生態系への悪影響の増大が懸念され、世界中で、地球温暖化を抑制する取組みが行われています。

このような状況に対応し、当社では積極的に事業活動における温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。2016年以降、富山工場においてアンモニア製造の原燃料等に用いていたナフサや各種加熱炉に用いていた重油を天然ガスに順次転換することで、温室効果ガスの排出量を大幅に削減しました。その結果、当社の2018年度における排出量は2011年度比19%の削減、排出量と売上高の比として算出した原単位においても、2011年度比57%と大幅に改善しています。

2020年度以降も、様々な環境負荷低減のための対策を展開し、事業活動を通じたESGへの取組みをより一層充実させ、社会の持続的発展に貢献してまいります。

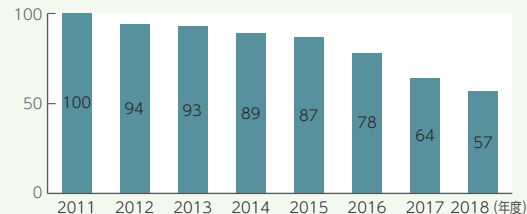
温室効果ガス排出量

(千トン-CO₂)



温室効果ガス原単位指数 (2011年度を100とする)

(%)



(2) 設備投資の状況

当期中に実施した主要な設備投資の内容は以下のとおりです。

富山工場（化学品部門）	メラミン誘導品（難燃剤等）製造設備の新設
袖ヶ浦工場（機能性材料部門）	無機コロイド原料コストダウン工事

そのほかに、設備の増強・保全、環境対策などの工事を実施し、当期中の設備投資額は155億77百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

当期は、自己資金および金融機関からの借入により所要資金を賄いました。当期末の有利子負債残高は前期末に比べ19億66百万円減少し、246億14百万円となりました。

(4) 重要な組織再編等の状況

当社は、2019年11月29日付でコルテバアグリサイエンス社の殺菌剤キノキシフェン事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で事業を譲り受けました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、2021年のあるべき姿を示す中期経営計画「Vista2021」の後半3ヵ年（2019年度～2021年度）のStageⅡを、2019年4月にスタートさせました。1年目である2019年度は、利益目標を達成、過去最高益を更新しました。

しかし年度後半にかけて、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業を取り巻く環境は一変しました。日本では緊急事態宣言が発出され不要不急の外出を控える要請が出される中、企業においても働き方を大きく見直さざるを得ない状況となりました。そして世界経済は、世界恐慌以来の景気低迷が危ぶまれています。

このような状況下、当社グループにおいてはかねてより作成の事業継続計画に従い、顧客への製品の供給とサービスの継続を前提に、最大限の在宅勤務実施等の対策を講じてきました。今後も将来を見据えて、事業存続を脅かすあらゆるリスクを想定して事前に備えなければなりません。そして、世界的景気後退への備えは、喫緊の課題です。

以上の状況を踏まえた、長期、中期・短期的な課題は次のとおりです。

1) 長期的課題

①より強固な事業ポートフォリオの確立

既存事業では、化学品アンモニア系事業の損益改善、医薬品事業の立て直し、スマート農業への取組み等を推進することで、更なる事業基盤の強化を図ります。新規事業領域への進出を最大の課題と捉えており、将来のコア事業に定めた領域での開発の加速と、権限と責任の明確化を目的とする「企画本部」を2020年4月1日に新設しました。傘下に、ライフサイエンス材料開発部、情報通信材料開発部、環境エネルギー材料開発部を設置し、材料創出による事業領域の確立に全力で取り組みます。これらの取組みを着実に推進することで、環境変化に左右されにくい、より強固な事業ポートフォリオの確立を目指します。

②CSR（企業の社会的責任）経営の積極的推進

ESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGs（持続可能な開発目標）を踏まえて、社会課題の解決に貢献、2030年の企業像を実現するために取り組むべきマテリアリティ（重要課題）に取り組んでいます。マテリアリティに挙げられている「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」では、気候変動緩和への対応として、温室効果ガス排出量削減に取り組み、エネルギー原単位的大幅改善を達成しました。また、生物多様性が持続可能な社会の構築にとって不可欠との認識から、生物多様性民間参画パートナーシップに参加し積極的に活動しています。今後は、ビオトープ（生物生息空間）運営等の保全活動を、本社、工場、研究所が所在する全ての都道府県で展開することを目指します。これらを通じて、コーポレートビジョン「人類の生存と発展に貢献する企業グループの実現」に邁進します。

2) 中期・短期的課題

①利益、キャッシュフローの最大化

中期経営計画の基本戦略に基づき、成長の源泉となる製品および新製品開発に経営資源を集中します。一方で、市場を見据えた研究テーマの改廃、人員配置の見直しを進めるとともに、経費削減および在庫の精査、適正化などの資産圧縮に取り組みます。

②リスクへの対応

自然災害は勿論のこと、新たなパンデミックが発生するリスク、気候変動に伴うリスク等、事業存続にかかわる幅広いリスクを分析し、対策を講じることで、万全な事業存続体制を構築します。

③生産性の向上

事業環境の激しい変化に対応し、競争の優位性を確立するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進します。最新デジタル技術を更なる工場の安定操業、研究開発の加速、ルーティンワークの省力化等につなげ、高い創造性を発揮する企業集団へ変革することを目指します。また、新型コロナウイルス感染リスク低減を契機に実施したテレワークの検証などを通じて、従業員が最大の力を発揮できる環境の提供に努めます。

2020年度は従来にも増して、予測困難な経済環境下で事業活動を行うこととなります。しかしながら、いかなる局面においても、当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、社会変化を適切に捉え、諸課題に対する施策を着実に実行していくことで、さらに強固な事業基盤を確立してまいります。そして、経営の健全性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などをより強力に推進することで、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 財産および損益の状況の推移

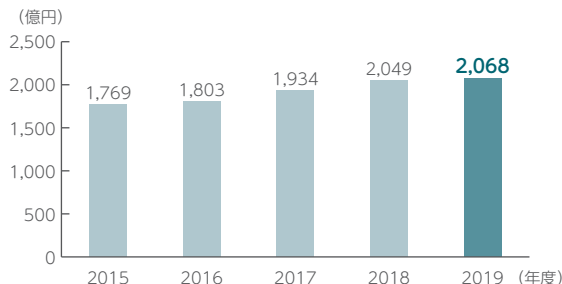
区 分		第146期 (2015年度)	第147期 (2016年度)	第148期 (2017年度)	第149期 (2018年度)	第150期 (2019年度) (当期)
売上高	(百万円)	176,894	180,289	193,389	204,896	206,837
経常利益	(百万円)	29,531	31,713	36,235	39,098	40,003
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)		22,350	24,026	27,142	29,372	30,779
1株当たり当期純利益	(円)	143.37	156.97	180.30	197.67	210.09
純資産	(百万円)	156,924	163,707	176,364	182,074	185,528
総資産	(百万円)	228,169	231,748	246,040	246,990	249,522
1株当たり純資産額	(円)	1,006.56	1,067.76	1,168.07	1,220.35	1,264.23
自己資本当期純利益率(ROE)		14.6%	15.1%	16.1%	16.6%	16.9%

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式総数により、それぞれ算出しております。

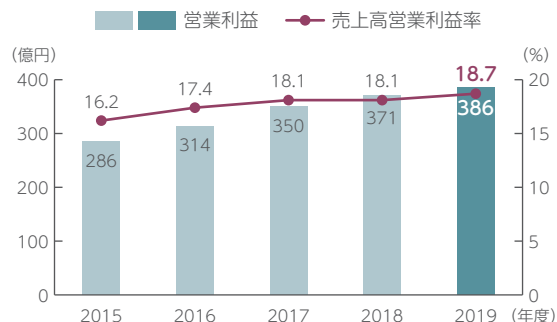
2. 第150期(2019年度)より取締役等に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに伴い設定される株式給付信託が保有する当社株式の数を、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算出において控除する自己株式数に含めております。

(ご参考)
連結財務ハイライト

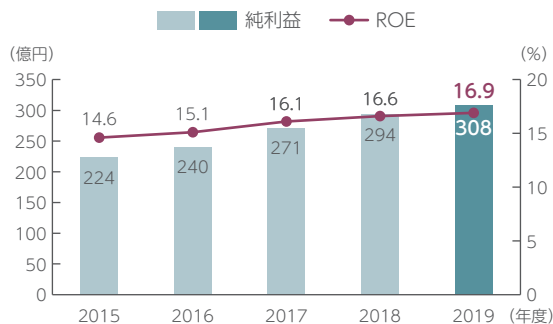
売上高



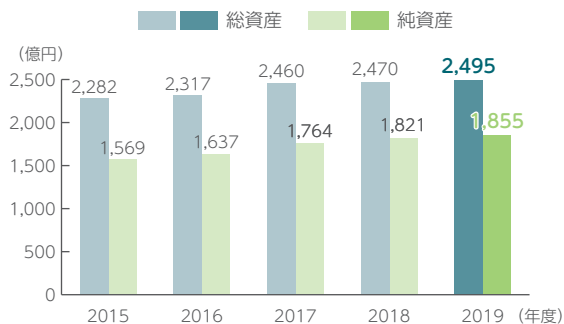
営業利益／売上高営業利益率



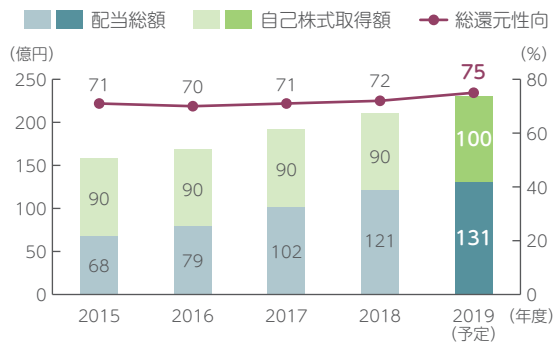
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



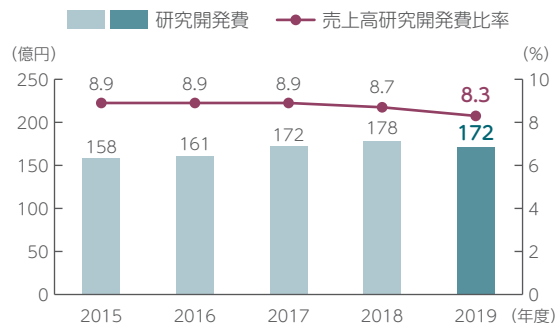
総資産／純資産



配当総額／自己株式取得額／総還元性向



研究開発費／売上高研究開発費比率



招集／通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(7) 重要な親会社および子会社の状況 (2020年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日星産業株式会社	百万円 427	% 100.0	化学品等の販売、保険代理業、不動産業
日産物流株式会社	112	100.0	運送業
日産緑化株式会社	100	100.0	造園、土木、緑化工事等の設計・施工
日産エンジニアリング株式会社	50	100.0	プラントエンジニアリング
日本肥糧株式会社	320	71.6	肥料の製造・販売
Nissan Chemical America Corporation	千米ドル 13,200	100.0	無機コロイド製品の製造・販売
Nissan Chemical Europe S.A.S.	千ユーロ 100	100.0	農薬の販売
NCK Co., Ltd.	百万ウォン 9,000	90.0	ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

(注) 1. 連結子会社は上表に記載の8社、持分法適用会社は2社（関連会社）です。

2. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(8) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

部 門	主要製品・事業
化学品部門	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、高品位尿素水等）、ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料部門	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等）、半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等）、無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品部門	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）、動物用医薬品原薬
医薬品部門	高コレステロール血症治療薬原薬、ファインテック（医薬品技術開発型受託事業）
卸売部門	化学品等の卸売
その他の部門	肥料、造園緑化、運送、プラントエンジニアリング

(9) 主要な事業所 (2020年3月31日現在)

① 当社

本社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
営業拠点	札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	袖ヶ浦工場（千葉県）、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場（山口県）
研究所	物質科学研究所（千葉県）、材料科学研究所（千葉県、富山県）、生物科学研究所（埼玉県）

② 重要な子会社

国内	日星産業株式会社（東京都）、日産物流株式会社（東京都）、日産緑化株式会社（東京都）、日産エンジニアリング株式会社（富山県）、日本肥糧株式会社（東京都、群馬県、愛知県）
海外	Nissan Chemical America Corporation（米国）、Nissan Chemical Europe S.A.S.（フランス）、NCK Co., Ltd.（韓国）

(10) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

部 門	従業員数	前期末比増減
化学品部門	399名	1名増
機能性材料部門	764名	12名増
農業化学品部門	496名	15名増
医薬品部門	177名	6名減
卸売部門	171名	10名増
その他の部門	389名	14名増
共通部門	244名	11名増
合計	2,640名	57名増

(注) 企業集団外への出向者および臨時従業員は含めておりません。
上記のほか、臨時従業員324名（期中平均）がおります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,890名	29名増	40.0歳	15.7年

(注) 当社外への出向者および臨時従業員は含めておりません。
上記のほか、臨時従業員209名（期中平均）がおります。

(11) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	7,036
農林中央金庫	5,679
三井住友信託銀行株式会社	2,712
株式会社山口銀行	2,340
株式会社北陸銀行	1,790

百万円

2 会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 146,000,000株 (前期末比3,000,000株減)
 (自己株式356,378株を含む。)

(注) 発行済株式の総数の減少は2019年5月10日、2019年8月30日および2020年2月28日をもって自己株式の消却を実施したことによるものです。

- (3) 株主数 11,493名 (前期末比524名増)
 (4) 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,563	18.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,288	8.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,276	5.0
農林中央金庫	4,800	3.3
日産化学取引先持株会	3,901	2.7
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,679	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	2,356	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,215	1.5
小野薬品工業株式会社	1,983	1.4
日産化学従業員持株会	1,868	1.3

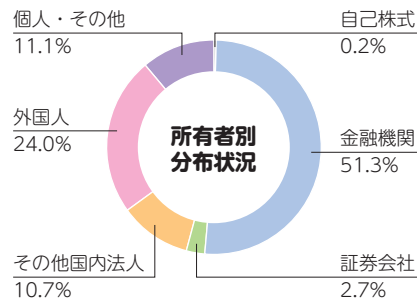
(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年5月15日の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり決議いたしました。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,600,000株 (上限)
取得する期間	2020年5月18日から2020年9月23日まで
取得価額の総額	70億円 (上限)

(ご参考)



3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	木 下 小次郎	
取締役副社長	宮 崎 純 一	財務部長 経営管理部門統括 CFO 内部監査部、環境安全・品質保証部担当
取締役副社長	袋 裕 善	研究部門統括 化学品事業部、医薬品事業部、研究企画部、知的財産部、人事部担当
取締役 常務執行役員	宮 地 克 明	経営企画部長 CRO
取締役 常務執行役員	本 田 卓	農業化学品事業部長 北海道サンアグロ株式会社取締役社長 Nissan Chemical Europe S.A.S.代表取締役 Nissan Chemical Agro Korea Ltd.代表取締役 Nissan Agro Tech India Private Limited取締役会長 購買部担当
取締役 常務執行役員	鈴 木 周	機能性材料事業部長 Nissan Chemical America Corporation取締役会長 NCK Co., Ltd.代表取締役
取 締 役	梶 山 千 里	公立大学法人福岡女子大学理事長・学長
取 締 役	大 江 忠	大江忠・田中豊法律事務所弁護士 株式会社丸井グループ社外監査役 ジェコー株式会社社外取締役
* 取 締 役	大 林 秀 仁	株式会社日立ハイテク名誉相談役
常 勤 監 査 役	鈴 木 規 弘	
常 勤 監 査 役	竹 本 秀 一	
* 常 勤 監 査 役	鬼 塚 博	
監 査 役	片 山 典 之	シティユーワ法律事務所パートナー弁護士 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社監査役 平和不動産リート投資法人監督役員 日本電解株式会社社外取締役 株式会社リブセンス社外監査役

(注) 1. *を付した取締役大林秀仁および常勤監査役鬼塚博の両氏は、2019年6月26日開催の第149回定時株主総会において、新たに取締役および監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 取締役梶山千里、同大江忠および同大林秀仁の3氏は、社外取締役です。

3. 常勤監査役鈴木規弘、同竹本秀一および監査役片山典之の3氏は、社外監査役です。

4. 常勤監査役鈴木規弘、同竹本秀一の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当社は取締役梶山千里、同大江忠、同大林秀仁、常勤監査役鈴木規弘および監査役片山典之の5氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当期中に退任した監査役は次のとおりです。

退任時の地位	氏名	退任日	退任理由
常勤監査役	中島康之	2019年6月26日	任期満了

(ご参考)

2020年4月1日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
社長	木下小次郎	
副社長	宮崎純一	経営管理部門統括 CFO 内部監査部、財務部、環境安全・品質保証部担当
専務執行役員	八木晋介	生産技術部門統括 生産技術部長 日産エンジニアリング株式会社取締役社長 化学品事業部担当
常務執行役員	宮地克明	経営企画部長 CRO
常務執行役員	本田卓	農業化学品事業部長 NCアグロ函館株式会社取締役社長 Nissan Chemical Europe S.A.S.代表取締役 Nissan Chemical Agro Korea Ltd.代表取締役 Nissan Agro Tech India Private Limited取締役会長 Nissan Bharat Rasayan Private Limited取締役会長 購買部担当
常務執行役員	鈴木周	研究部門統括 企画本部長 医薬品事業部、知的財産部担当
常務執行役員	三宅敏郎	生物科学研究所長
常務執行役員	吉田洋憲	人事部長
常務執行役員	石川元明	機能性材料事業部長 Nissan Chemical America Corporation取締役会長 NCK Co., Ltd.代表取締役 台湾日産化学股份有限公司代表取締役 日産化学材料科技(苏州)有限公司代表取締役
執行役員	浜本悟	農業化学品事業部副事業部長
執行役員	生頼一彦	医薬品事業部長
執行役員	吉田元	化学品事業部長
執行役員	高子康	富山工場長
執行役員	遠藤秀幸	材料科学研究所長
執行役員	野村正文	埼玉工場長
執行役員	松岡健	内部監査部長
執行役員	佐藤祐二	農業化学品事業部副事業部長
執行役員	畑利幸	袖ヶ浦工場長
執行役員	大門秀樹	財務部長

(2) 責任限定契約の概要

当社と取締役梶山千里氏、同大江忠氏、同大林秀仁氏および監査役片山典之氏の間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約をそれぞれ締結しております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	9名	329百万円
監査役	5名	89百万円
合計	14名	419百万円
(うち社外役員)	(6名)	(88百万円)

- (注) 1. 上記人数および報酬等の額には2019年6月26日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に係る報酬が含まれております。
2. 取締役の金銭報酬の限度額は、2009年6月25日開催の第139回定時株主総会において、月額45百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の金銭報酬の限度額は、2009年6月25日開催の第139回定時株主総会において、月額10百万円以内と決議いただいております。
 4. 金銭報酬とは別枠で、2019年6月26日開催の第149回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）、執行役員および理事を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入を決議いただいております。本制度は、当社が3事業年度ごとに800百万円(うち取締役分として300百万円)を上限として信託金を拠出し、当社株式が信託を通じて取得され、業績達成度等(親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDA、ROE、株価騰落率)に応じて株式の交付等が行われる株式報酬制度です。なお、上記報酬等の額の記載には、社外取締役を除く取締役6名への株式報酬に係る当期の費用計上額11百万円が含まれております。
 5. 社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 当期における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
梶山千里	社外取締役	当期開催の取締役会12回の全回に出席し、工学博士としての専門性および法人理事長としての豊富な経験・知見に基づき適宜質問を行い、適切な提言、意見の表明等を行っております。
大江忠	社外取締役	当期開催の取締役会12回の全回に出席し、弁護士としての豊富な経験と専門知識および他社の社外役員としての豊富な経験・知見に基づき適宜質問を行い、適切な提言、意見の表明等を行っております。
大林秀仁	社外取締役	2019年6月26日付で取締役に就任以降、当期開催の取締役会10回の全回に出席し、グローバル企業の経営経験者としての豊富な経験・知見に基づき適宜質問を行い、適切な提言、意見の表明等を行っております。
鈴木規弘	社外監査役	当期開催の取締役会12回の全回に、また監査役会12回の全回に出席し、適宜質問を行い、適切な意見の表明を行っております。
竹本秀一	社外監査役	当期開催の取締役会12回の全回に、また監査役会12回の全回に出席し、適宜質問を行い、適切な意見の表明を行っております。
片山典之	社外監査役	当期開催の取締役会12回の全回に、また監査役会12回の全回に出席し、弁護士としての豊富な経験と専門知識に基づき適宜質問を行い、適切な意見の表明を行っております。

② 重要な兼職先と当社との関係

取締役梶山千里氏は、公立大学法人福岡女子大学理事長・学長を兼任しております。当社と公立大学法人福岡女子大学との間には特別な関係はありません。

取締役大江忠氏は、大江忠・田中豊法律事務所弁護士、株式会社丸井グループ社外監査役およびジェコー株式会社社外取締役です。当社とそれぞれの兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役大林秀仁氏は、株式会社日立ハイテク名誉相談役です。当社と株式会社日立ハイテクとの間には分析装置の購入等の取引がありますが、一般株主と利益相反のおそれが生じるような特別な関係はありません。

監査役片山典之氏は、シティユーワ法律事務所パートナー弁護士、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社監査役、平和不動産リート投資法人監督役員、日本電解株式会社社外取締役および株式会社リブセンス社外監査役です。当社とそれぞれの兼職先との間には特別な関係はありません。

③ 社外役員の当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く）との親族関係

該当事項はありません。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

八重洲監査法人

(2) 当期に係る会計監査人に対する報酬等の額

内 容	報酬等の額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	42百万円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうちNissan Chemical Europe S.A.S.およびNCK Co., Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令によるものに限る。）を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときには、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

- (注) 本事業報告中に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入して表示しております。

招集ノ通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	154,196
現金および預金	30,639
受取手形および売掛金	72,509
たな卸資産	43,875
未収入金	2,765
短期貸付金	2,045
その他	2,387
貸倒引当金	△26
固定資産	95,325
有形固定資産	51,581
建物および構築物	24,850
機械装置および運搬具	12,440
その他	14,290
無形固定資産	7,379
ソフトウェア	566
その他	6,812
投資その他の資産	36,364
投資有価証券	30,873
繰延税金資産	721
退職給付に係る資産	1,609
その他	3,244
貸倒引当金	△84
資産合計	249,522

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	60,015
支払手形および買掛金	16,876
短期借入金	22,898
1年内返済長期借入金	640
賞与引当金	2,151
役員賞与引当金	26
その他	17,422
固定負債	3,978
長期借入金	1,076
長期預り金	1,951
繰延税金負債	76
事業構造改善引当金	284
関係会社事業損失引当金	309
役員株式給付引当金	46
退職給付に係る負債	208
その他	24
負債合計	63,993
純資産の部	
株主資本	177,082
資本金	18,942
資本剰余金	13,613
利益剰余金	146,997
自己株式	△2,470
その他の包括利益累計額	6,834
その他有価証券評価差額金	7,782
為替換算調整勘定	△896
退職給付に係る調整累計額	△51
非支配株主持分	1,610
純資産合計	185,528
負債・純資産合計	249,522

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		206,837
売上原価		122,379
売上総利益		84,458
販売費および一般管理費		45,810
営業利益		38,647
営業外収益		
受取利息および受取配当金	811	
その他	1,797	2,609
営業外費用		
支払利息	123	
固定資産処分損	443	
その他	686	1,252
経常利益		40,003
特別利益		
投資有価証券売却益	1,834	1,834
特別損失		
クロスライセンス契約負担金	834	834
税金等調整前当期純利益		41,003
法人税、住民税および事業税	10,102	
法人税等調整額	36	10,138
当期純利益		30,864
非支配株主に帰属する当期純利益		84
親会社株主に帰属する当期純利益		30,779

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	128,264
現金および預金	26,793
受取手形	2,118
売掛金	57,558
製品および商品	25,299
原材料	7,089
貯蔵品	2,229
未収入金	2,120
関係会社短期貸付金	4,313
前払費用	675
その他	65
固定資産	84,935
有形固定資産	45,334
建物	19,248
構築物	4,042
機械装置	10,918
車両運搬具	32
工具器具備品	3,666
土地	6,380
建設仮勘定	1,045
無形固定資産	7,362
ソフトウェア	549
その他	6,812
投資その他の資産	32,239
投資有価証券	21,687
関係会社株式	6,411
関係会社出資金	726
長期前払費用	1,231
前払年金費用	1,092
繰延税金資産	188
その他	976
貸倒引当金	△74
資産合計	213,200

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	54,573
買掛金	11,660
短期借入金	22,897
1年内返済長期借入金	640
未払金	3,636
未払法人税等	5,855
未払費用	4,868
預り金	1,846
賞与引当金	1,757
その他	1,411
固定負債	3,193
長期借入金	1,076
長期預り金	1,455
事業構造改善引当金	284
関係会社事業損失引当金	309
役員株式給付引当金	46
その他	21
負債合計	57,767
純資産の部	
株主資本	148,432
資本金	18,942
資本剰余金	13,567
資本準備金	13,567
利益剰余金	118,393
利益準備金	2,161
その他利益剰余金	116,231
配当引当積立金	200
固定資産圧縮積立金	432
別途積立金	44,698
繰越利益剰余金	70,900
自己株式	△2,470
評価・換算差額等	7,000
その他有価証券評価差額金	7,000
純資産合計	155,432
負債・純資産合計	213,200

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		160,209
売上原価		79,836
売上総利益		80,372
販売費および一般管理費		45,799
営業利益		34,572
営業外収益		
受取利息および受取配当金	3,439	
その他	653	4,093
営業外費用		
支払利息	122	
固定資産処分損	485	
その他	607	1,214
経常利益		37,451
特別利益		
投資有価証券売却益	1,808	1,808
特別損失		
クロスライセンス契約負担金	834	834
税引前当期純利益		38,426
法人税、住民税および事業税	8,875	
法人税等調整額	△9	8,866
当期純利益		29,560

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓 ㊞

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日産化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

日産化学株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓 ㊟

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 ㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日産化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第150期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第150期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月22日

日産化学株式会社 監査役会

常勤社外監査役	鈴木規弘	㊟
常勤社外監査役	竹本秀一	㊟
常勤監査役	鬼塚博	㊟
社外監査役	片山典之	㊟

以上

A series of 15 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for writing.

A series of 15 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for writing.

株主メモ

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告 (<https://www.nissanchem.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

1単元の株式の数

100株

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

IR情報はホームページからもご覧になれます。

<https://www.nissanchem.co.jp/>



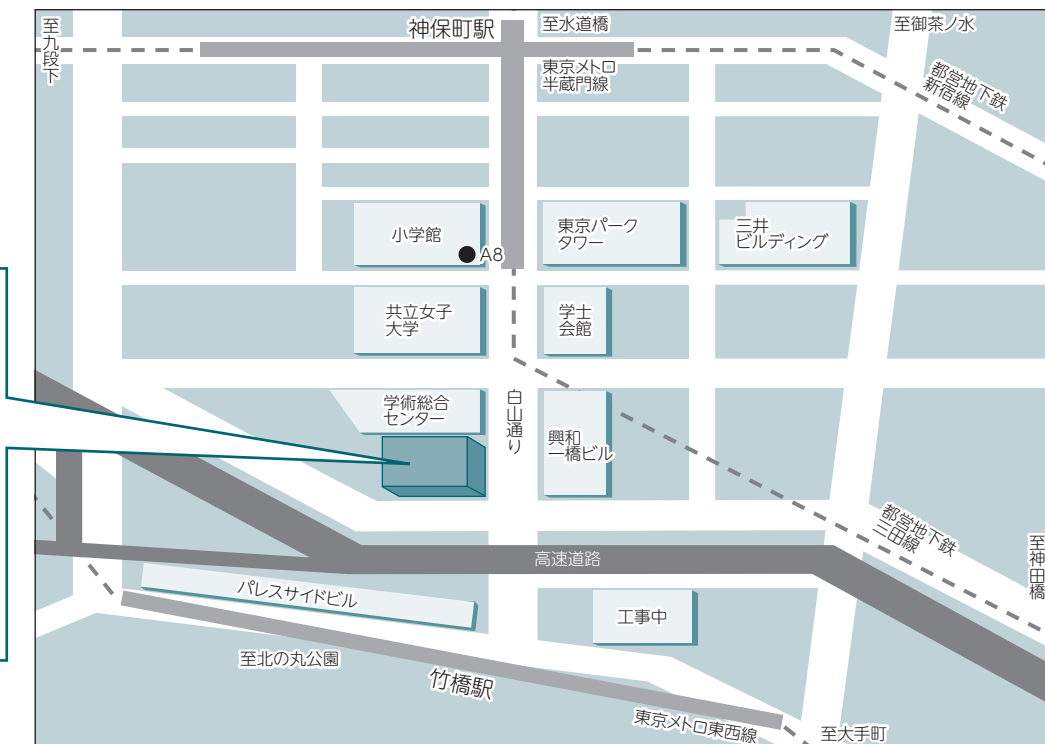
日産化学

検索

定時株主総会会場ご案内図

会場 如水会館 2階 スターホール 東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号 TEL 03 (3261) 1101 (代表)

如水会館



交通

都営地下鉄三田線
都営地下鉄新宿線
東京メトロ半蔵門線

神保町駅 A8出口より徒歩4分

東京メトロ東西線

竹橋駅 出口より徒歩3分

※竹橋駅から白山通りへは、竹橋方面改札（1a・1b出口寄り）を出て右手のパレスサイドビルの中を抜けると便利です。

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産の配布、および株主総会終了後の懇談会は、いずれも取り止めております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



日産化学株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。